

2012年度

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題（1月募集）

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 簿記以外の科目は解答用紙を1枚使用してください。
- 5 問題は12ページまであります。
- 6 試験時間は120分です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 7 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のもの）、電卓（計算機能のもの）以外のものは置かないでください。
- 8 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2012年1月22日（日）

# 簿記

## 問題 1

次の取引の仕訳を記入しなさい。なお、決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 2 月 28 日に現金の手許在高を調べたところ、帳簿残高より ¥12,000 不足していた。
- (2) (1) の原因を調査した結果、¥6,300 は支払手数料の記帳漏れであったことが判明したが、残額は不明であった。これらを決算で処理する。
- (3) 得意先から受け取った額面 ¥800,000 の約束手形を銀行で割引き、割引料 ¥16,000 を差し引いた手取金を当座預金として預け入れた。割引時における遡求義務の時価相当額を、一般債権の貸倒実績率に基づき、手形額面の 1% と評価した。
- (4) 商品 2,000 個を仕入れ、引取運賃 ¥10,000 を現金で支払った。送り状に記載された商品の購入代価は @¥400 であったが、100 個は品質不良のため、1 個当たり ¥50 の値引きを受けた。
- (5) (4) の代金について、10 日以内に支払うときは 1% を割引くという条件が提示されたので、ただちに現金で支払った。
- (6) 3 月 25 日に原価 ¥400,000 の商品を委託販売のために甲社に発送し、荷造費 ¥5,000 を現金で支払った。
- (7) 3 月 31 日、甲社から (6) の商品全部を乙社に販売したことに関する以下の報告があり、手取金について小切手を受け取った。売上計算書の引取運賃は売上原価に含めて処理する。

売上計算書			
売上高			¥500,000
諸掛	引取運賃	¥8,000	
	手数料	<u>¥17,000</u>	<u>¥25,000</u>
手取金			<u>¥475,000</u>

- (8) 3 月 20 日に、原価 ¥1,500,000、月賦売価 ¥1,800,000 の乗用車を 10 回の月賦で売り渡し、同時に第 1 回の割賦金 ¥180,000 を現金で受け取った。なお、割賦販売による収益は引渡基準で計上する。

## 問題 2

次の資料に基づいて、A 社（3 月決算）の第 10 期（平成 x1 年 4 月 1 日～平成 x2 年 3 月 31 日）の有価証券取引に係る仕訳を完成させ、空欄①から⑩に記入すべき勘定科目または金額を答えなさい。仕訳の金額は、すべて単位を円として解答すること。

- (1) 前期に X 株式を時価 500 千円で売買目的有価証券として取得した。前期末時点では、時価が 520 千円に値上がりした。当期末の時価は 470 千円である。A 社は損益について洗い替え方式を採用している。

ア. 平成 x1 年 4 月 1 日の仕訳

( ① )	( ② )	有価証券	( ② )
-------	-------	------	-------

イ. 平成 x2 年 3 月 31 日の仕訳

( ① )	( ③ )	有価証券	( ③ )
-------	-------	------	-------

- (2) 平成 x1 年 6 月 14 日に額面 2,000 千円の国債を額面 100 円につき 98.65 円で買い入れ、付随費用 500 円と端数利息を含めて代金を小切手を振り出して支払った。この国債の利払日は、毎年 3 月末と 9 月末で、利率は年 1.095%である。その国債を同年 12 月 24 日に売却し、端数利息を含めて代金 2,010 千円を小切手で受け取って当座預金に預け入れた。

ア. 6 月 14 日の仕訳

有価証券	( ④ )	当座預金	( )
( ⑤ )	( ⑥ )		

イ. 12 月 24 日の仕訳

当座預金	2,010,000	有価証券	( ④ )
		( ⑤ )	( ⑦ )
		有価証券売却益	( ⑧ )

- (3) 平成 x2 年 1 月 1 日に償還期限までの継続保有を目的として額面 1,000 千円の社債（残存期間 8 年、利子率年 1.8%、利払日は 6 月末と 12 月末）を額面 100 円につき 96 円で買い入れた。決算に当たり、未収利息を計上するとともに、償却原価法（定額法）を適用して社債を評価した。

( ⑨ )	( )	有価証券利息	( ⑩ )
未収有価証券利息	( )		

### 問題3

甲株式会社の第N期（自平成×1年4月1日 至平成×2年3月31日）における決算整理前の残高試算表は、解答用紙の精算表の試算表欄のとおりである。下記の資料に基づいて精算表を完成させなさい。

【資料Ⅰ】決算に当たって調査した結果、次のことが判明したので、適正な修正を行う。

1. A社社債の期限到来済みの利札¥600が未記帳であった。
2. 当期首に取得した備品の据付費¥1,600が営業費に含まれていた。
3. 仮払金¥12,500は、従業員の退職金を支払った際に計上したものである。
4. 決算日に受取手形¥15,000が決済され当座預金に入金されたが、未記帳であった。

【資料Ⅱ】期末整理事項は、次のとおりである。

1. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
2. 期末商品棚卸高は、次のとおりである。商品の時価の下落は収益性の低下として評価損を計上する。棚卸減耗費及び商品評価損は売上原価に含めない。売上原価の計算は「仕入」の行で行う。

(1) 帳簿棚卸高 600個 ¥180（原価）

(2) 実地棚卸高 580個 ¥175（時価）

3. 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。

	数 量	原 価	時 価
A社株式	800株	@¥300	@¥266
B社社債	900口	@¥100	@¥123

4. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

(1) 建物 定額法、耐用年数を25年、残存価額を0円とする。

(2) 備品 定率法、年償却率を25%とする。なお、試算表に計上されている備品はすべて当期首に取得したものである。

5. 退職給付引当金を¥300,000に設定する。

6. 保険料は前々期より毎年8月1日に向こう1年分を前払いしている。なお、前々期より保険料の金額に変更はない。

7. 支払賃借料の未払分¥800を計上する。

# 原価計算

## 問題 1

下記の資料をもとにして、5月の仕掛品勘定における各項目の数値を計算しなさい。

資料 1：生産データと予定単価・賃率・配賦率

指図書 番号	数量	5月の直接 作業時間数	着手	完成
#301	150個	90時間	4月26日	5月5日
#302	120個	130時間	5月2日	5月13日
#303	200個	240時間	5月11日	5月30日
#304	140個	160時間	5月16日	5月22日
#305	180個	100時間	5月23日	6月3日

\* 直接材料は着手時に投入し、予定消費単価は@2,000円

\* 直接労務費の予定消費賃率は@1,300円

\* 製造間接費の予定配賦率は@1,200円

資料 2：月初仕掛品原価

指図書 番号	直接材料費	直接労務費	製造間接費
#301	300,000円	78,000円	72,000円

### 仕掛品

月初仕掛品	①	製品	⑤
直接材料費	②	月末仕掛品	⑥
直接労務費	③		
製造間接費	④		

## 問題 2

次の資料に基づいて(1)月末仕掛品原価（総額、直接材料費の金額、加工費の金額）、(2)完成品総合原価（総額、直接材料費の金額、加工費の金額）、(3)完成品単位原価を計算しなさい。

### 資料 1：生産データ

月初仕掛品	200 個 (0.7)
当月投入	1,460 個
合計	1,660 個
月末仕掛品	300 個 (0.6)
完成品	1,360 個

- \*カッコ内は加工進捗度
- \*材料は工程の始点ですべて投入
- \*原価配分法は平均法

### 資料 2：原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	63,000 円	63,280 円
当月製造費用	471,520 円	642,040 円

## 問題 3

以下の資料にもとづき、各製造部門に配賦される補助部門費を内訳とともに答えなさい。なお、配賦は直接配賦法を使用し、小数点以下は四捨五入すること。

### 資料

補助部門	補助部門費	配賦基準	製造 X	製造 Y	製造 Z	合計
工場事務	13,800,000 円	作業時間	435 時間	825 時間	580 時間	1,840 時間
検査	3,000,000 円	検査回数	1 回	15 回	4 回	20 回
出荷	1,500,000 円	出荷量	1,000 個	30 個	470 個	1,500 回

#### 問題 4

当工場では、2つの工程からなる工程別総合原価計算を適用している。また、工程別総合原価計算の方法として累加法を採用している。次の資料をもとに、各問に答えなさい（少数は円未満四捨五入）。

##### 資料 1：生産データ（第一工程）

月初仕掛品	500kg (0.4)
当月投入	1,500kg
合計	2,000kg
正常減損	50kg
月末仕掛品	450kg (0.6)
完成品	1,500kg

- \* カッコ内は加工進捗度
- \* A材料は工程の始点ですべて投入
- \* 正常減損は工程の終点で発生

##### 資料 2：原価データ（第一工程）

	A材料費	加工費
月初仕掛品	360,000円	180,000円
当月製造費用	1,125,000円	1,539,000円

##### 資料 3：計算条件（第一工程）

- \* 原価配分方法は先入先出法
- \* 正常減損は度外視法により処理
- \* 第一工程完成品は第二工程にすべて投入

##### 資料 4：生産データ（第二工程）

月初仕掛品	500kg (0.4)
当月投入	?
合計	?
月末仕掛品	240kg (0.7)
完成品	3,000kg

- \* カッコ内は加工進捗度

資料 5：材料投入（第二工程）

第二工程では、第一工程完成品を工程の始点ですべて投入するだけでなく、加工進捗度 50% の時点から終点にかけて B 材料を平均的に投入する。さらに、工程の終点において C 材料をすべて投入する。第二工程の完成品（すなわち最終完成品）における重量の比は、[第一工程完成品：B 材料：C 材料 = 6：3：1] である。

資料 6：原価データ（第二工程）

	前工程費	B 材料費	C 材料費	加工費
月初仕掛品	860,000 円	?	?	280,600 円
当月製造費用	?	493,500 円	75,000 円	2,610,000 円

資料 7：計算条件（第二工程）

\* 原価配分方法は平均法

\* 加工費の発生は B 材料、C 材料の投入に影響を受けないと仮定（問 7 除く）

問 1

第一工程の完成品に含まれる①直接材料費と②加工費を求めなさい。

問 2

第一工程の完成品総合原価を求めなさい。

問 3

第二工程で当月に投入される B 材料の重量（kg）を求めなさい。

問 4

第二工程の完成品に含まれる①前工程費と②加工費を求めなさい。

問 5

第二工程の完成品に含まれる① B 材料費と② C 材料費を求めなさい。

問 6

第二工程の完成品総合原価を求めなさい。

問 7

第二工程の加工費の計算において、B 材料の投入も考慮して第二工程の加工進捗度を基礎に計算した場合、完成品総合原価の方に按分される加工費の金額は、これまでの計算方法と比較して増加するの



か、もしくは減少するのか。「増加する」、もしくは「減少する」のかたちで答えなさい。

：

# 財務会計

---

問題 次の【資料】は、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第 10 号）の一部を抜粋・要約したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

## 【資料】

売買目的有価証券は、をもって貸借対照表価額とし、評価差額はとして処理する。

満期保有目的の債券は、をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券をより低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額ととの差額の性格がと認められるときは、(A) 償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。

## 【設問】

(1) 空欄（①から⑤）に入る最も適当な語句を次の語群から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を何回使用してもよい。

- |         |         |          |
|---------|---------|----------|
| ア. 純資産  | イ. 取得原価 | ウ. 現在価値  |
| エ. 時価   | オ. 金融資産 | カ. 金利の調整 |
| キ. 債券金額 | ク. 付随費用 | ケ. 当期の損益 |

(2) 次の用語の意味を説明しなさい。

①売買目的有価証券

②満期保有目的の債券

(3) 下線部 (A) について、次の問いに答えなさい。

①償却原価法はどのような方法であるのか説明しなさい。

②下線部 (A) のように処理するのはなぜか。その理由を説明しなさい。

# 管理会計

---

問題：次の文章を基礎に各問に答えなさい。

実際原価計算は、厳密には実際単価をもって計算するが、実際消費量を基礎とする限り、実際単価だけでなく予定単価の適用も認めている。そのため、製造間接費についても、直接作業時間や機械運転時間など各製品の製造に要した操業度（実際操業度）に正常配賦率を乗じて、各製品への配賦が行われる。

この場合、製造間接費の[ あ ]から[ い ]を控除して求められる原価差異を[ う ]といい、マイナス値の場合は借方差異ないし[ え ]、プラス値の場合は貸方差異ないし[ お ]となる。

[ う ]は、それ自体ではどのような原因から発生したのか十分に明らかでないので、いくつかの要素に区分され分析される。一般的なものとしては、製造間接費の[ あ ]から[ か ]を控除して求められる[ き ]と、製造間接費の[ か ]から[ い ]を控除して求められる[ く ]に、[ う ]を分解する方法である。すなわち、

$$[ あ ] - [ い ] = ([ あ ] - [ か ]) + ([ か ] - [ い ])$$

である。そのため、[ か ]の設定方法が[ う ]の分析では重要な意味を持つ。なお、[ か ]の設定方法には、操業度水準に応じて[ か ]を設定する[ け ]と、基準操業度での[ か ]を常に適用する[ こ ]がある(A)。

[問 1]

上記文章の空欄にあてはまる語句を語群より選択し、記号で答えなさい。

語群

ア：有利差異	イ：予算額	ウ：固定予算	エ：正常配賦額	オ：予算差異
カ：価格差異	キ：操業度差異	ク：数量差異	ケ：参加型予算	コ：変動予算
サ：能率差異	シ：製造間接費差異	ス：不利差異	セ：実際発生額	ソ：天下り予算

[問 2]

上記下線（A）に関連して、[ け ]を適用した場合と[ こ ]を適用した場合で、原価差異の分析結果が大きく異なる状況について説明しなさい。なお、解答にあたっては次のヒントを参考にすること。

[ヒント] 基準操業度と実際操業度の差、原価構成の差

[問 3]

実際操業度を一定とし基準操業度を増加させると、[ け ]を適用した場合での差異分析の結果はどのように影響を受けるか。[ き ]と[ く ]が受ける影響をそれぞれ区別して説明しなさい。

# 監査

---

## 問題

以下の監査業務に関する監査基準に基づき、下記の問いに答えなさい。

監査人は、(A)を入手するに当たっては、財務諸表における(B)を暫定的に評価し、(C)に対応した(D)を、原則として(E)に基づき実施しなければならない。

### [問 1]

上記の監査基準における監査報告書の記載事項に関する説明について、空欄(A)～(E)に当てはまる用語を解答しなさい(監査基準の記載通りとする)。なお、解答に当たっては、「(A)……、(B)……、(C)……、……」というように各行に横書きで配列すること。

### [問 2]

上記監査基準で、監査人が暫定的に評価しなければならない(B)の内容について、説明しなさい。

### [問 3]

(1)(E)の意義を述べ、(2)財務諸表監査において、原則として、監査手続を(E)に基づいて実施することの理由を説明しなさい。